

A—49 日本<sup>の</sup>食糧消費に影響する要因に関する  
考察

北鎌倉高 〇中村 菊子  
日女大 桜井 芳人

1. 本研究は、日本の最近の食糧構成の状態を明らかにし、食糧消費に影響する要因をさぐることを目的とした。

2. 方法は、食糧需給表、家計調査、農民栄養統計、農家生計費調査を資料として、①最近11年間（昭和28年～38年まで）の日本の食糧構成と国民所得の変遷、②所得と食糧消費のからみあい、③食糧構成を規制する要因、について考察し、さらにイギリス、ベルギーの食糧消費と所得の関係について調べて、日本の調査方法と比較しながら検討した。

3. 結果は、①11年間を通じ、米と小麦の消費量に大きな変化はなかったが、畜産物の消費量の増加が目立った。また、実質可処分所得は2倍近くに増加した。②所得階層別の食糧構成を消費量でみると所得の多少により、消費量が左右される食品群と左右されにくい食品群にわけることができ、米については、所得階層による購入量の差は、勤労者世帯では、はっきり認められないが、近年徐々に食料費に占める支出割合が小さくなりつつある。また、特にイギリスでは、食糧消費水準が定着していて、所得の影響が主要食品（Staple food）については日本ほどははっきりあらわれなかった。③日本の食糧消費を規制する要因は、所得要因が一番大きいようで、消費者世帯では一部の食品について地域差が、また、農家世帯では自給率が影響していることがはっきりした。